

印刷業界から見る不況と将来展望

テラモト イズミ (大阪府/自営業)

前年比マイナスがつづく印刷業界

印刷業界紙を見ていると、当初は不況問題を書くのを控えていた印象があるが、1993年なかごろからどんどん書くようになってきた。

93年11月に東京都印刷工業組合が加盟2800社の1割にあたる280社を対象におこなった調査によれば、売上高の対前年同月比マイナスは91年1月以来連続しており、93年8月から急速にわるくなっている。

大阪のデータはまだ入手できないが「大阪は全国最悪ではないか」との認識が印刷業者のなかにあり、わたしの周囲でも経営困難、倒産、廃業の話はめずらしくない。知人の実直な製本業者がある日突然自殺して、なきたおされるような衝撃を受けたのはこの不況がはじまって1年半たったころだった。93年5月に廃業した大阪府内のある写植業者は、91年に2800万円で（もちろん新品で）購入した電算写植システムを600万円で売りに出しているが7カ月間さがしてもまだ買い手がみつからないという。電話のむこうのいらだった声を聞く方もつらい。

不況は、バブル景気におどって過剰な借金をした人だけでなく、堅実に経営してきた人をも無差別におそっている。無差別爆撃のようであり、山火事のようにさへ感じられる。鉄鋼関係の特殊な技術で内外に市場をひろげてきた中堅企業を得意先にもち、コンピュータを駆使する優秀な印刷業者も「お客さんが弱ってきてるんですよ」ともらしている。ある印刷関連業者はこのような状況を「低温ヤケドをしながら消えて行く」といい、またある人は「深刻、の看板を何度も塗りかえ、しかもまだペンキをつけたブラシを手離せない」などという。

不況の原因と印刷業における対策

塚田益男氏（全日本印刷工業組合連合会会長）によれば、不況の原因と印刷業における対策はおよそつぎのように要約される。

不況の原因は3つかんがえられる。

- ①パブルのあと始末（これは何年か後には回復するだろう）
- ②日本の社会が成熟化しつつある（工業製品がゆきわたり、人口は減るので消費の増大は期待できない）
- ③世界の経済構造がかわった（社会主義経済圏の崩壊、東南アジアの発展により、おおきな意味で世界がひとつの経済圏になった）

その結果、貿易黒字・円高のもとで家電、自動車などの主力産業が海外に進出し、これに付随する印刷物も海外生産がはじまっている。

印刷業における対策として、日本経済の回復は期待できないから生産力を大きくするような計画は適切でない。政府がさまざまな対策をとるべきだが、経済人はシュンペーターにまなび、イノベーション（技術革新）を利用して企業家精神を発揮する必要がある。現在印刷業界では電子化が急速に進行しており、94年は勉強とメタモルフォーゼ（変態）の年にすべきである。（93年12月、大阪商工会議所での講演）

労働者協同組合に希望をつなぐ

15の春から家計をささえ、夜学にかよったわたしは、みずから望んで自営業をはじめたわけではないが、ささやかな編集・印刷の工房を、自分の目が黒いうちに労働者協同組合として残したいという夢をもっている。化学会社に8年9カ月勤務したのち、通信教育で印刷の文字校正をまなび、ちいさな印刷会社にとびこんだのが運のつき。12

年間に7社を転々とした末、やむなく借金をして独立開業の道をえらんだ。わたしの経験の範囲では、憲法と労働法に違反することを前提として経営がなりたっている会社ばかりだった。印刷業界がいかに人間をひどく抑圧し搾取するところか、その労働現場がいかに文化的に貧困の状態におかれているか、わたしは身をもって知っている。だからこそ労働者協同組合の価値と、未来の巨大な可能性もよく理解できるつもりだ。

わたしの夢では、編集・印刷の分野で社会進歩を視野にいれてしごとをする（いいかえれば社会的有用労働を追求する）、人間発達の原則をもった、ちいさな集団の労働者協同組合である。

そこでは業務の知識や技術だけでなく、社会科学の基礎理論、特に哲学の学習が正規の活動計画に組みこまれる。なぜなら、事実にもとづいてかんがえる態度や、主観と客観の明確な識別や、時間・空間・社会関係の3つの座標で問題の全体像をとらえたり、その構成部分の相互の関連を分析したり、あるいは問題解決のための連続的展開を設計したりする能力は、労働者が主人公となるために必要な能力であり、それらは単に協同で出資し、はたらくなかで自然成長的に身につくとはおもえないからである。（余計なことを書くようだが、社会科学は政治の理論だとおもいこんでいる人が意外におおい。）

また、編集・印刷の分野で社会進歩を視野にいれてしごとをする以上、不合理で抑圧的な国語政策を批判的に検討できるだけの能力を身につけるためのプログラムも活動計画のなかに組みこみたい。それはヒマがあったらやるというようなものでなく、日本の民主主義を問いなおす意味でも必要なことである。（国語政策と民主主義の問題については別の機会にゆずる）さらに将来をかんがえるなら、技術革新の行きつく先は設備や技術の競争ではなく知性の勝負になるだろう。そこでは母国語についての教養が問われることになる。国語政策に対する批判的検討はすくなくとも2つの意味で必要なのだ。

これらは資本主義の企業形態では企画すること

さえおそらく困難であり、労働者協同組合なら正面からとりくめるだろうと希望にもえているわたしである。

情勢が要求している

労働者協同組合の法制化

労働者協同組合の法制化は、よくいわれる税金の面だけでなく融資の面でも切実な要求である。

大阪府のばあい、通常の無担保・無保証人の制度融資限度額は500万円となっており、仮に500万円を借りれば元利合計で毎月約10万円を5年間で返済することになる。これとは別に不況対策として、超低利で返済すえおき期間つきの「緊急経営支援特別融資」が実施されているが、既存の借入金の返済使途（運転資金の一種といえる）には認められないため、長期不況のなかで多数の個人経営の業者が苦しんでいるはずだ。労働者協同組合に法人格が認められれば融資制度が利用しやすくなるので、技術革新への対応やあたらしい展開ができ、雇用促進にもつながることはまちがいない。もちろん法人としての労働者協同組合には、しっかりした理念と計画をもつことが社会的責任として位置づけられることになるのだろう。

また、情報化と高学歴化の進行のなかで、現実の雇用不安に直面する青年男女の中から日本の政治・経済のシステムに疑問をもつ人もふえてくるだろう。日本社会の調和のある発展のためにも、労働者協同組合の法制化はさしせまった課題だ。